

# アメリカの日本語・中国の日本語 国際社会における日本語の立場を考える

佐藤 和之 ( 弘前大学 )

## 本研究の位置

TOKYO - Japanese prime ministers have tended to be weak an faceless, men who stand forlornly at the edge of the group photograph when world leaders gather and whose policies are soon forgotten even by their own country men after they leave office. But as Parliament met Thursday to formally elect him Prime Minister, Ryutaro Hashimoto made it clear that he aspires to be different. Sharptongued, short-tempered and arrogant, and instantly recognizable with his slicked-back hair and sideburns, Mr. Hashimoto promises to bring a more assertive style of leadership to Japan and to give his nation a more prominent role in the world. As the Minister of International Trade and Industry, Mr. Hashimoto was at times hard-nosed and at times accommodating with the United States. And he has a streak of nationalism that could rattle nerves in Asia.

- The rest is omitted (By A.POLLACK)

平成 8 年 1 月 11 日付けのニューヨークタイムズが日本の新首相誕生に際し掲載した記事である。日本の経済力を背景にした国際的貢献への期待に対する一方で、発言力が強化される事への脅威や、また他方での自己主張のない一等国といった言い方など、様々な評価が日本へなされる。

第 20 期国語審議会は「新しい時代に応じた国語政策について」(平成 7 年 11 月)の中で、審議課題「国際社会への対応に関すること」に対して以下のように報告した。

我が国がその国際的影響力に見合った役割と責任を的確に果たすためには言語の問題はゆるがせにできないことであり、国際機関や国際会議(二国間を含む)での会議用語の問題は重要である。英語等が異言語文化圏間の媒介語となっている現状を踏まえつつ、国際機関や国際会議での会議用語としての日本語

の役割の増大について検討する必要がある。

— 中略 —

日本語を国連の公用語(現在は英語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語、アラビア語)に加えることを、我が国として積極的に主張していくべきかどうかについては、今後、各方面で十分論議されることが期待される。

(2 日本語の国際的な広がり支援するための方策、  
イ 海外における日本語使用の支援の問題)

日本をとりまく環境は急速に変化した。しかし、たとえば国内外における日本語と外国語との関係や日本語のイメージ、日本語へ期待されている役割とその貢献性、国際会議での使用言語としての日本語問題、また標記国連における公用語化についての問題といったことへの調査や議論はなされずにきている。本稿は、日本語の立場という問題を、アメリカと中国という異なる二つの国を通して考えようとするものである。より具体的には、両国での事例調査によって得られた

- ・日本国内外に住む日本人たちの日本語像
- ・日本人にとっての日本語と外国語像
- ・日本経済と日本語との関係
- ・日本語の存在主張についての意見
- ・日本語が「国際化する」といったときの意味
- ・日本語に期待されている役割や問題点

といったことへの意見を整理する。そして、それらをもとに、日本語に「期待されていること」と日本語が「なすべきこと」といった、これまでなされずにきた議論を噛み合わせるための資料の提示が今回の最大目的である。

在米日本人と在米アジア人のアメリカ観

アメリカへの憧憬は豊かな物資と開かれた考え方によって支えられていた。多くの在米日本人は、自分たちが抱いたそうした憧憬を現実のものとして感じていたし、それら憧憬の表現形式である英語は、彼らにとってアメリカ文化と同じく魅力的なことばであると説明した。

日本通のアメリカ人新聞記者は、日本人たちが抱くこういったイメージを、それは国家としてのアメリカの努力の成果であると強調する。アメリカは日本に「優しくした。友人になろうとした。平和憲法を書いてあげた。市場経済の原理を教えてあげた」と、説明した。

そういったアメリカや英語に対する憧憬は、アジアの国々においてもまた同じであった。それは、東南アジアにおいての経済的バックアップをドルが、また難民の受け入れをアメリカが、そしてそのさまざまな便宜供与をしたことばが英語であったと内省する。自分たちにとっての大事な国のことばが英語であるという。東南アジアにとっての日本は「金だけくれる国」のイメージが強く、日本と真剣に話そうとする熱意は低い。これは、人的・文化的援助が見えないため、日本人の顔（考え方）も見えないからというのである。

アメリカ東海岸と西海岸の日本語像

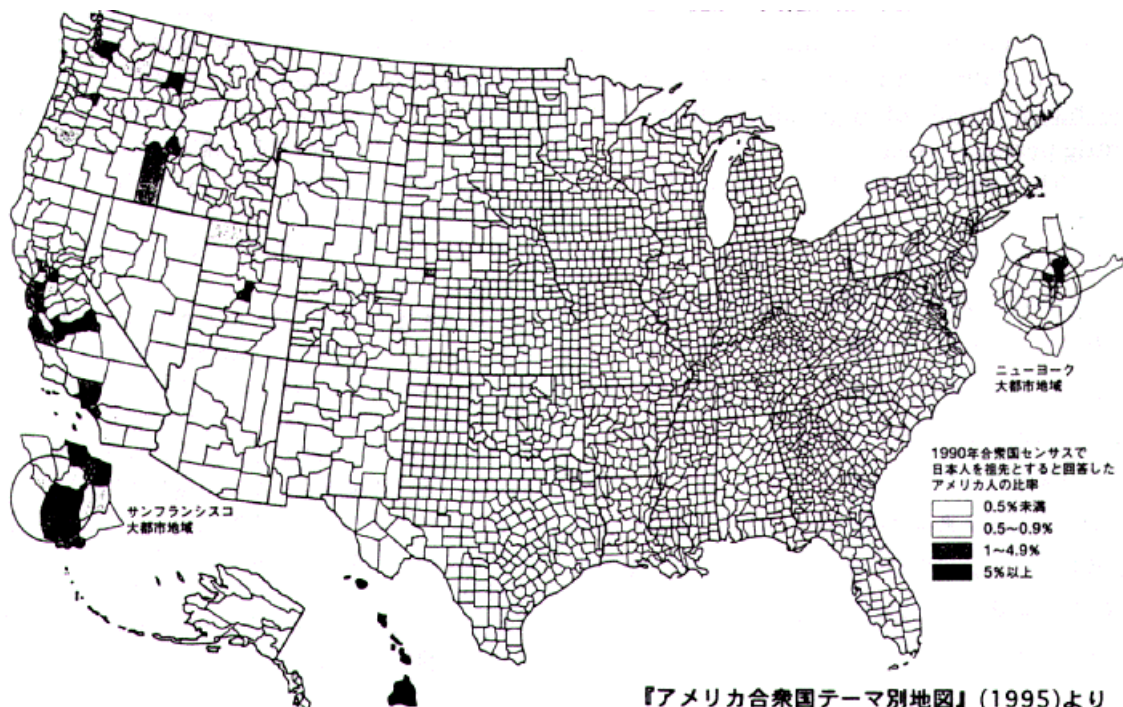
冒頭ニューヨークタイムズにもあった顔の見えない国、しかし世界経済を操る怪しい国についてどう考えるべきか。国務に携わる在米日本人は、日本に対する批判の手は東海岸で起こり、西海岸ではほとんど起きていないことに注目すべきだと

指摘する。1990年の合衆国センサスによれば、84万8千人の日系アメリカ人の大部分は、下図に見るように、西海岸に多く居住し、東海岸で少なくなっている。一方、日本商社の駐在員は東海岸に多い。一般に、西海岸には対日理解者が多く、日本やアジアを見る目を持つが、東海岸の志向はヨーロッパにあって、アジアには西海岸ほどに興味を示さないとと言われる。

西海岸に多く住む日系人たちの生活、言い換えるならば、同じ人間として地域社会に見せてきた彼らの生き方が、対日理解者を多く生み出した理由としてあげられる。一方、たとえばニューヨークやワシントンで活躍する日本人たちは、自在に英語と経済を操り、生活を見せることなく数年で日本に帰国する\*。ある日本人商社員は、日本人の偏差値偏重の現れであると指摘した。日本にいる時は海外勤務を志向するが、勤務地ではその地域社会に同化することより、実績をあげ、できるだけ短期間で本社に戻ることを考えるというのである。

\*このようなことへの対応策としての、日本を紹介できる施設や文化広報の充実を望む声大きい。

日本人を祖先とするアメリカ人の分布(1990年)



『アメリカ合衆国テーマ別地図』(1995)より

## アメリカの外国語教育

アメリカにおいて重要視される、または大学などの高等教育で習得される外国語は圧倒的にスペイン語が多く、次いでフランス語であった。スペイン語を学ぶ学生にその理由を尋ねると、スペイン語を話す話者が日常的に身の回りにいたり、スペイン語による情報も多いなど、コミュニケーションの手段として実用的であることをあげる。またフランス語を理解することはインテリのイメージが伴うという。フランスからアメリカへ直接移住した人々の教育水準は高く、裕福な家庭が多かったという歴史的背景にもよるのであろう。

日本語はアメリカ国内における外国語学習者の第5位とはいうものの、スペイン語やフランス語学習者との差は大きく、高等教育における学習者の割合は僅かに減少(約4%)し、それら4%の学習者は中国語に移っているとの報告もある。大学生間の、外国語履修についての情報交換では、将来ビジネスをするときに中国語が使えると有利との噂があるという。改革開放政策や、97年の香港返還などによる中国の世界経済への影響が予想される中、一方で、中国人は日本人ほどに英語を話さないため、アメリカでの中国語需要は将来的にも増し続けるとの噂である。

ハーバード大学で国際政治学を専門とする日本人研究者は、現在のところ、学生たちへのアドバイスとして中国語を学ぶのが良いか、日本語を学ぶのが良いかは拮抗状態にあると分析する。往々にして中国が軍事力を増したり、経済力をつけると、中国の実状理解のために中国語は必要になり、学習者も増えるというのである。先の学生たちの外国語履修情報と一致する。

## 日本語に興味を持つ人々

アングロサクソン系のアメリカ人の多くは、アジアや日本、日本文化に対する興味が強い。文化理解のための手段として日本語を学ぶというのが主な理由である。個人的理由として日本の経済的魅力をあげた人は皆無であった。しかし一方、企業の一員として、日本語に興味を示す理由としてあげたことは、ビジネスの時に少しでも話せると親密感をもってもらえる、というメリットをあげる。日本人商社員は英語を話すため、アメリカ人はビジネス交渉のために日本語を話す必要はない。しかし日本人は片言の日本語に好意的であり、スムーズな人間関係を保つために日本語を学ぶというのである。

まだ東海岸にとっての日本は「生け花、お茶、

書道」といった古典的なイメージで捉えられており、日本通を強調するアメリカ企業であっても、中国や韓国と日本が同一化して捉えられている場合の多いことが指摘される\*

## 中国の日本語

改革開放は中国に急速な民主化をもたらしている。海外企業との合弁は、中国人たちに外国語熟を生じさせた。日本語や英語を話せると給料が格段に違うというメリット。中国で成功する鍵は一流大学を出ることではなく、外国語を使いこなすことであった。

さらに中国では未だ交渉のことばとして英語は通用せず、合弁企業を中国で展開するにはどうしても中国語を話す通訳が必要となる。その通訳も、外国人に対する評価—外国人は計算ずくで信用できないとの理由から、必然的に中国人通訳に頼ることとなる。

外国語学習者の第一位は英語、次いで日本語であったが、しかし中国の場合も1位と2位の差は歴然としていた。教育施設や教材、番組など、英語についての学習資料は整っているが、日本語についてのそれらは不備であり、日本語通訳の多くは独学によっていた。彼らが日本語を選んだ理由として、そのほとんどがあげたものは、英語を使える人は多いが、日本語を話せる人はまだ少ない、であった。日本語通訳になることは、英語を話す人々の中で競争するよりも、同じ労力でより重要な地位につけたり、経済的に裕福になれる可能性が高いということであった。

上海に住む日本人は、日中関係や中国人の日本観を次のように説明した。中国での日本語熟は明らかに経済に対するものであり、日本文化に対する興味ではない。日中関係は密接に経済と結び付いている。中国人たちの多くは、同じ働くなら欧米系企業がよく、外国語を学習するなら、英語を話した方が就職のための選択肢も広く有利だ、と評価する。日中関係にしても、日本の文化は中国が分け与えたもので日本に学ぶところはない、との考え方が強かったり、戦争の傷跡が未だ残っているだけに、日本に対する誤解が多いと、文化振興に携わる関係者はいう。

\* ボストンやニューヨークであってさえ、文化理解のための施設や日本語教育の施設が不足していることを指摘する声大きい。

日本の航空会社に勤務する中国人スチュワーデスは、日本語を「就職のためのことば」と表現した。中国との日系合弁企業に勤める中国人通訳もまた、初期の動機を同じく表現した。しかし、日本語を話すようになって、茶道に対する興味が生まれたり、日本に住み、日本語を母語に持ちたいと考えるようになったと内省する。この二人のように、最初は経済的魅力からの日本語学習であっても、日本語を理解することによって、日本文化の理解者になってゆくこともまた事実である。

### 経済と日本語

経済力に支えられた日本語熱は決して中国だけの事情ではない。ニューヨークで働くアジア人やヒスパニックにとっての日本は「裕福で治安のいい国」であった。街中で知り合った彼らにとっての日本は、経済的な魅力で語られており、文化に対する興味が増えることはなかった。

95年11月24日付けのニューヨークタイムズは米国内で学ぶ外国人留学生の数が日本に流れ、横ばい状態になったことを掲載した(資料)。日本経済力の盛衰基準として、海外紙における「JAPAN(日本)」の出現頻度の多さ、あるいは為替レートにどこの国の貨幣単位が使われるかといったこと、あるいは海外の天気予報に日本の都市が含まれているかといった指標を用いることができる。たとえばニューヨークタイムズでは資料に示すように、ドルの盛衰基準として対円尺度を用

いていた。海外の天気予報にはアジアから東京や香港、シンガポールの気象情報を取り上げている。日本経済は今、世界にとっての重要な指標となっていることがわかる。

アメリカに対する憧憬も、初期は経済や物資力に対する魅力であった。経済的魅力にしる、文化的魅力にしる、日本や日本語に対して興味を示してくれることは歓迎すべきことである。問題は、その興味を育てられるだけの力を日本が持ち合わせているかということである。

## The New York Times

Monday  
February 12, 1996

DOW	DOLLAR
30 Industrials	vs. Japanese Yen
5,541.62	107.05 Yen
+167.63	+0.50 Yen

**Foreign Cities** Following are the highest and lowest temperatures and daily precipitation (reported in inches) for the 24 hours ended 10 P.M. (E. S. T.) yesterday and the normal temperature range for this time of the year. \*Not available. trc-trace

Cities	Yesterday	Norm
Acapulco.....	90/ 72	0 88/ 70
Athens.....	49/ 43	0 57/ 45
Buenos Aires.....	58/ 48	0 82/ 63
Geneva.....	46/ 34	.02 43/ 30
Hong Kong.....	69/ 54	0 63/ 55
Jerusalem.....	48/ 42	* 55/ 43
London.....	49/ 43	.01 46/ 36
Madrid.....	53/ 28	0 54/ 36
Mexico City.....	69/ 54	0 70/ 43
Montego Bay.....	86/ 72	0 84/ 72
Montreal.....	26/ 19	.18 25/ 9
Paris.....	48/ 37	0 45/ 34
Rome.....	48/ 37	0 55/ 41
Singapore.....	84/ 75	0 88/ 73
Sydney.....	72/ 59	.08 79/ 64
Tokyo.....	50/ 32	0 48/ 30
Toronto.....	39/ 34	.24 28/ 12
Vancouver.....	42/ 30	0 46/ 34

Friday, Nov. 24, 1995

3

### Briefly Noted

#### Growth in Foreign Students Stalls

BOSTON (AP) — The number of foreign students attending universities and colleges in the United States is leveling off in the face of competition from other countries, especially Japan, according to a recent report.

There were 452,635 foreign students at American colleges and universities last year, according to the Institute of International Education, up only a fraction of a percent from the year before. That is the smallest increase in a decade after a five-year trend of slower growth.

日本語は海外にその存在を自己主張すべきか

日本国内外で活躍する人々のほとんどすべてが、日本語が今よりも広く理解されることについては賛成であるが、コミュニケーション効率を考えると、あえて英語を日本語に置き換えるような行動は無意味であると指摘する。日本が国際化することと、日本語が国際化することとは切り放して考えるべきだとの考えである。

世界の国々と交渉をもつ企業にとって、英語を世界共通語と考えるには相応の理由があった。それぞれの国の言語に合わせて通訳をいれるとさまざまな誤りの生じることが多く、また経済的コストの問題もある。通訳を介すことなく交渉を行うには、ある言語の使用地域の広さや、さまざまな国の社会的属性の高い人たちが使える言語の広がりから考えて、互いに英語を使うことが最善だといっているのである。

ヤオハンニューヨーク店はヤオハンUSA最大の売上を持つ。日本人や日系人、中国人、韓国人、ヒスパニック、ヨーロッパ人などさまざまな民族が働いている。そこででのコミュニケーションは、アメリカ人従業員の割合は少ないにもかかわらず、英語を基本としていた。それがたとえ全従業員の45%を占めるヒスパニック同士であっても、互いに英語が話せるのであれば、英語で話しをするように指導しているという。それは、互いに秘密を持たないという、多民族企業ならではの意志表示であった。店長は日本人であり、感情表現が難しい英語でのコミュニケーションは避けたいが、多言語社員を使う上で、それはエチケットであり、また、従業員もそうすることを喜んでくれるという。ヤオハンが日系企業であり、ボスが日本人だからといっても、日本語の使用範囲はスペイン語や英語にくらべてアメリカ国内では限られるため、従業員に日本語の学習を強制することはない。

一方、中国で事業を展開する企業の多くは、中国での英語使用には否定的であった。国を動かす人々は英語を理解するが、個々人が英語を使うことはない。将来的にも英語が主流になることはないと分析する。もちろん日本語での展開に対しても否定的であった。異口同音に言うことは、日中間に共通のことばを持つなら持った方がよい。しかしまずは良い通訳をいかに採用するかが課題となる、であった。

アメリカでの事情と違うことは、通訳を介してしか意思の疎通ができないことを補うために、言い換えるなら互いの共通理解を助け、日系企業の商慣習を理解してもらうため、また日本の文化に

興味をもってもらうための企業研修と日本語教育が行われていることであった。事実、そのことによって文化摩擦が軽減され、日本理解者が増えたことを中国人通訳は報告する。

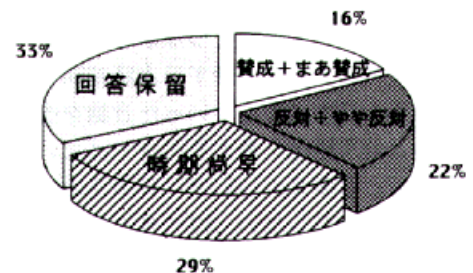
ことばに興味を持つ大学生へのアンケート。

日本人の大学生は受験英語には精通していても、生活語としての英語はほとんど使えない。自分の感情をそのままに表現できる日本語を、国際会議などの公用語として認めるようはたらきかけるべきか。また、国連への拠出金の多さなどを考えれば国連の公用語としても認められるよう働きかけるべきかといったことへの考えを尋ねた結果が下図である。

国連の公用語へ立候補することへの意見に絞って集計してみると、賛成派が16%、反対派は22%であり、僅かに反対とする意見が多い。反対派の代表的理由は次のようなものであった。

- ・日本語は日本人だけしか使わない。それでは完全に日本人のためだけの立候補になってしまう。
- ・外国語に対する劣等感があり、「日本語などが・・・」という思いを抱いてしまう。
- ・世界の共通語は英語だという思いが強く、英語が話せれば国際化は十分に達成できる。どうして日本語が立候補しなければいけないのか。
- ・戦前の行動から、日本はまだ世界に信用されていない。常任理事国入りと公用語化は表裏一体であり、信用されていないうちは公用語になるべきではない。日本語が広まると、ピジン化した日本語がたくさんできてくる。そのことがまた、民族差別につながる恐れがある。
- ・日本人は欧米に対しては劣等感の塊。しかしアジアに対しては高圧的な態度をとっている。このような意識があるうちは立候補しない方がよい。

日本語が国連の公用語になることについての意見



言葉に興味を持つ日本人大学生男女55名による

一方、賛成派に典型的な理由は以下の通りであった。

- ・自国の意見を伝えるのに一番使いやすいことばが大切。ことばは人間の意識・思考を伝える手段であるから、自分の意見をごまかさないうで述べるには公用語化することが大切。
- ・日本人が何を考えているのかを相手に伝えるには、自分のことばで伝えた方がいい。相手の国のことばでは、こちらの言わんとすることが伝わらず、誤解を招くかもしれない。日本人の考えることや日本を理解してもらうためには、日本語を使えた方がいい。常任理事国入りを求めるなら、日本語を公用語にいれることも主張すべき。
- ・日本の世界に対する実力に反して、その評価はあまりにも低すぎる。他国から日本を理解してもらうには、ことばを理解してもらうことも必要だ。
- ・国連への拠出金など、重要なポストにいる国が、国際会議の席上、自国のことばで伝えられないことはおかしい。公用語になることで、日本の主張はもっと明確に伝えられるようになるはず。
- ・日本人が国際舞台に出てゆくための、一つの壁がなくなることは大切。

賛成派の意見は、「日本の概念や思想は日本語によってしか十分な説明をすることができない。国際的に大事な役割を果たすとき、誤解のないことばで日本の考えを表明できるようになることが大切」というのがもっとも多いものであった。一方反対派に多く見られた意見は、「欧米に対する劣等意識とアジアに対しての優越意識がなくなる限り、ピジン化した、またはクレオール化した日本語使用者への差別が生じる。そういった欧米偏重アジア侮蔑の意識があるうちは、世界を代表する言語にも国家にもなるべきではない」という意見がもっとも多く、ついで「日本語を話す民族・国家数からして、日本語が公用語化する有益性は日本人にしか認められない」というものであった。

これらの意見は回答保留派、時期尚早派でさらに多くなっていた。両派は全体の62%となる。回答保留派も時期尚早派もその理由はいずれも同じで、「欧米偏重はアジア軽視につながる。英語への劣等意識はアジアの人たちの話す日本語差別を生み出すことになる。日本人のこういった意識を改革してからでないと公用語化を考えるべきではない」という意見がもっとも多く、ついで「日本語の表現は曖昧で意思がはっきりしない。はっきり意思表示のできないことばは国際会議のこと

ばとして意味をなさない。もっと明確に表現できるよう日本語を磨いてから考えるべき」という両意見に集約できる。具体的な意見のいくつかを以下に紹介する。

- ・経済力と技術力で力を付けてきた日本が、それに相応しい役割を果たすためには強い発言力を持つ必要がある。できるだけ多くの分野で積極的な貢献ができる信頼される国にならねばならない。しかし日本語を話すのは日本人だけで、日本語が公用語になっても喜ぶのも日本人だけ。公用語化することがいいのかわからない。
- ・日本人は自分たちのことばに自信をもっていない。自分たちのことばは、英語やフランス語などより劣ってしまうと考えてしまう。日本語が広く認知されるよう主張すべき。しかし発展途上の国に対しては優越意識がある。「かたこと」の「下手」な日本語を認めるだけの寛容さを日本人がもってから立候補すべき。
- ・日本語をアジアの人たちが使ってゆくと、日本人はアジア諸国の人々に対して、優越感を持ったり、見下した態度をとったり、差別的な感情を抱いたりする。アジア諸国の人々に信用されていない中で、経済的地位にものをいわせて日本語を公用語にしたところで世界の信用は得られない。
- ・外国文化をもてはやし、外国に対して強いコンプレックスを抱いている。しかし、自国文化に対しては無関心であったりする。まず自国の文化を認める必要がある。自国を認められなければ、国際社会で他国を認めることはできない。
- ・日本語の表現は抽象的。日本語を会議で使うことは意味をなさない。もっと明確に表現できるよう日本語を磨いてから立候補すべき。
- ・日本語は表現が曖昧で意志がはっきりしない。はっきり意志表示のできないことばは世界では通用しない。
- ・常任理事国入りをすると、国連の名のもとにアジアへの進出を政治的に進めかねない。日本語の裏には、日本人の思想、体質、歴史、文化などの問題が存在する。日本人は曖昧な表現を多用するので、賛成・反対のどちらにもとれる発言が多い。自己の表現技術を磨き、アジアの一員として、アジアの代表として欧米とのパイプ役をかって出られるようになってからがよい。
- ・日本は国際化した。それは英語を媒介としてなし得たと思っていた。英語を話せる人が増えたことで日本は国際化したのだと思った。国際化と日本語は結びつかない。まずは日本人のこう

いった意識を改革してからだと思う。

常任理事国のことばはいずれも国連の公用語であるだけに、公用語化は単にことばだけの問題ではなく、常任理事国としての責務を日本が果たせるかという視点と密接に結びついている。しかし、いずれの意見も、将来的には差別意識が解消し意思表示のための表現法を修得したなら、その資格は生ずると考えているようで、中には「欧米を理想化し、アジアや第三世界を見下す風潮。このような日本に常任理事国としての特権を与えることは危険。こういう視点をもった人間が世界を動かすようになったときに考えるべき」という意見もあった。国連の公用語だけに限らず、日本語の国際化は、まず、国内の日本人に対する多文化共生教育や話しことばによる表現教育から始めるべきことのように見える。

#### 日本への期待と日本が果たすべき役割

アメリカの日本語と中国での日本語、そして日本人学生たちの日本語への意見から日本人として今考えるべきことを、いくつかの提案に集約できそうである。

今回のインタビューに答えてくれたインフォーマントのすべてが「日本がなすべきこと」として答えたことは、海外における日本語教育の充実であった。そしてそれらは、サンフランシスコやロサンゼルスなどのアメリカ西海岸で行われるものと、ボストン・ニューヨークといった東海岸で行われるべきもの、そして中国などアジアで行うべきものといったような、少なくとも地域実状に合わせた3通りの日本語教育の方法が必要と考えられる。

従来行われてきたものを仮に西海岸向けとしよう。アメリカ東海岸のものは、より文化理解に視点を置いた教育が必要と感じた。先にジャパンバッシングは東海岸から起こるという指摘を紹介したが、これは日本や日本人の顔を知ってもらうための日本語教育である。ボストンに居住する日本人は、30年前に比べて日本理解ははるかに進んだという。しかし、日本語がアメリカの生活に定着したとしてもそれはたとえばトーフ、フトン、スシ、シアツといった単語レベルのことであり、ヨーロッパ系のことばに比べると明らかにマイノリティであるという。それは、日本人は裕福で教育程度も高く、英語を媒介とした生活をするため、表現としての日本語が定着しないというのである。

日本語教育についていえば、西海岸とは違った日本文化理解のための日本語教育がアメリカ東海

岸では考えられるべきである。たとえばアダルトエデュケーションが盛んであることを考慮しての、気軽に日本情報を得ることができる施設や教育機関の設置、およびその運営方法を考えるといったことである。先に意見を聞いたハーバード大学の研究者は「日本語を学んだ人からの日本へのアドバイスは重要である」と指摘する。

日本人や中国人がアメリカを憧憬の地と見るには、相応の努力がアメリカにはあったという指摘を先に記した。このような政策としての文化広報活動の展開が日本にはぜひ必要である。潜在的にいる日本や日本社会、日本文化に触れてみたい人々を日本理解者に育て上げる視点と教育が必要であるし、その需要は相当にあると考えられる。

もう一つの日本語教育は、中国をはじめとしたアジアに対する方法論の確立である。中国には英語に比べて日本語の資料が非常に少ないことは述べた。アジアでの日本に対する心情を考慮した日本語教育や文化広報活動のやり方の工夫が望まれる。民間の教育機関とは違った役割を政府機関は持つべきである。押しつけととられない日本語教育の行われることが望まれる。そしてより広い意味で日本の情報をさまざまに与えることのできる文化広報施設としての役割、将来の日本理解者を増やすことを目的とした文化広報機関の必要性を痛感した。

日本理解者を増やすための文化広報施設の設置と地域実状にあわせた日本語教育および文化広報活動の展開、これが第1点目の提案である。

第2点目は日本人に対する英語教育の充実である。たとえ日本語が今後力をつけていったとしても、国際共通語としての英語の実力は変わらないし、日本語が英語に置き換わることはない。現在行われている受験偏重の英語教育から自己を表現できる聞いて、話せる英語教育への変革がなされるべきである。今の日本の経済力からすると、おのずと日本への興味は広がるはずである。日本へ興味を示す外国人たちへ比較的広く通用する言語は英語と考えられる。今や英語はイギリスやアメリカだけのことばではない。世界中のさまざまな地域で使われることばとなっているのだから、それらの人々に日本を紹介できるもっとも効率の良いことばは英語ということになる。日本に興味を示してくれた彼らが、より深く日本を理解してくれるような、また日本語を学んでもらえるような制度や施設があればよいのである。日本の英語教育の水準は決して低くない。国際化を見据えたとき、今から必要な英語教育はどうあるべきなの

かを考える必要がある。知識としてではない英語教育がなされるべきであろう。在米日本人の多くに、大学での英語教員養成のあり方や、英語教員採用試験の見直しを求める声が多かった。日本の世界的な地位向上（国際化）を考えるのであれば、異文化理解者（紹介者）としての話せる英語教員の確保にかかわっており、次いで、現在教職についている英語教師たちへの再教育を進めるべきというのである。

第3点目。まずは日本語と英語の役割分担を認識させる教育である。先述日本人大学生の意見の中に、想像以上に多かったものは、英語に対する崇拜意識の強さと日本語に対する自意識の低さであった。このことは、現在の英語偏重教育と国語教育での書きことば重視、話しことば軽視の成果であるといえよう。たとえば「国際化と日本語は結びつかない」「外国語に対する劣等感があり、日本語などが・・・」「欧米文化をもてはやし、自国に対しては無関心」「欧米を理想化し、アジアを見下す風潮」「外交にかかわる人々の英語能力と日本人への英語教育の発展の方が大事」といった、英語優位の発想をまずは軽減する必要がある。回答者の多くが書いたように、欧米尊重の発想はそのまま、アジア軽視の発送と結びついていた。かつての脱亜入欧の教育を少しずつ脱し、自己溺愛に陥らない自文化・自言語への帰属意識を考える教育がなされるべきである。そしてこのことはまた、英語と日本語の対等な言語機能としての役割分担を認識させるようになされるべきである。教育の機能効率を考えると、複数のものを認めるよりも序列化した優劣教育の方が能率的である。しかし、アジアの意見代表としてものを言う、または世界に貢献できる日本を主張する。そのためには、どうしても多文化共生のための教育がなされねばならない。自分の文化を卑下することなく、また他の文化を象徴的に信奉したり軽侮したりすることのないような教育は、地域社会に多くの外国人を抱え始めた日本にとって大きな課題となる。

そしてもう一つ、忘れてならないことは、国際社会で発言していくための表現方法の問題があった。「日本語は曖昧で意志表示がはっきりしない。明確に表現できるよう日本語を磨くべき」という日本人大学生たちからの指摘である。確かに、海外での調査に対しても、日本語のイメージは「グレイ」、英語は「ブラック オア ホワイト」と、その多くが回答した。ニューヨークで生まれ育った在米日本人大学生は、「自分は日本人だから日

本語を話すのは当然。しかし英語に比べると日本語は灰色（＝意見がはっきりしなくて）で別世界」と感じていた。従来の書きことば重視教育から脱し、話しことばで自分を説明できる表現法を取り入れた国語教育の充実が一方で求められる。これが今回までの調査から得られた第4点目の提案である。

#### 日本語の国際化にかかわる一提言

海外での日本語の使用実態を調査していくと、日本語の国際化とは、実は国内の教育問題でもあった。日本が経済力をつけ、魅力的な国になるということは、町内会や初等・中等教育の場に、また同じ職場に日本語を話せない仲間を迎えるということである。日本が、また日本人がやるべきことを整理し、政策として教育や文化広報活動によって国内・国外で果たしていくことが必要である。また一方では、公用語化のような問題は、水面下で進めるのではなく、日本語を話す人々の問題として議論を公にし高めていく必要がある。私たち言語研究者にできることは、そのための資料を集め、将来の日本にとってもっとも望ましい方向へ変わっていきけるよう提案し、その変革を見続けることだと思ふ。

#### 【調査協力機関】

本研究をなすにあたり多くの方々と機関のお世話になった。中には、現在展開中の事業の関係から、調査には全面的にご協力いただきながら、企業名の掲示を遠慮なされた会社もあった。研究の必要性を理解し、調査にご協力くださった皆さまと諸機関にこの場をかりて御礼申しあげます。

国際交流基金

上海日本総領事館/ニューヨーク日本総領事館/

ボストン日本総領事館

デルタ航空

日本航空

ハーバード大学 Center for Int'l Affairs

米国公益法人国際友好振興会

ヤオハン USA/グループ広報/八佰伴国際集團有限公司

ワシントンポスト極東総局

（敬称略、50音順）

#### 【参考文献】

奥田道大『外国人居住者と日本の地域社会』（1995）

川上洋一『国連を問う』（1995）

国際交流基金『海外の日本語教育の現状』（1995）

児玉実英『アメリカのジャポニズム』（1995）

駒井洋編『定住化する外国人』（1995）

中央公論編『中国ビジネス総点検』（1994）

朝鮮日報編『韓国人が見た日本』（1984）

日本国際連合協会『新・国連への招待』（1994）

三浦宏一『アメリカの日本語教室から』（1992）

横田啓子『アメリカの多文化教育』（1995）

高橋伸夫・他訳『アメリカ合衆国テーマ別地図（1995）